

序

『森林・林業統計要覧』は、我が国の森林・林業・木材産業の現状を概観できるよう、農林水産省及び関係府省で公表している統計、各種団体等が作成している統計並びに主要な国際統計に加え、林野庁各課で作成している業務資料を幅広く収集したものです。

また、本書は昭和4年に第1次山林要覧として創刊されて以来、80年以上にわたる長い歴史を有していることから、その編集に当たっては、統計の継続性を図るとともに最新のデータを収録することに努めました。

本書が、森林・林業・木材産業に関心を持たれる方々に広く利用いただければ幸いです。

終わりに、本書の刊行に当たり御協力いただいた皆様に、深く感謝の意を表する次第です。

平成28年9月

林野庁企画課長
坂 勝浩

利用者のために

- 1 本書は、農林水産省統計部、その他の官庁、国際機関、関係団体などが実施、公表している森林・林業の関連統計並びに林野庁の業務資料を編集したものである。
- 2 表中の記号で「－」は事実のないもの、「…」は事実不詳又は調査を欠くもの、「0」は数が掲載単位に満たないもの、「X」は個人等の秘密の保護のため統計数値を公表しないものである。
- 3 表中において、総数と内訳の計が一致しないものは、単位未満の四捨五入によるものである。
- 4 木材需要量、木材供給量においては、製材品、合板、木材パルプ、木材チップ等の木材製品を丸太材積に換算しており、この際は下表の換算率を用いている。
- 5 周年年での調査については、一定期間は掲載することとした。
- 6 本書に関する問い合わせ先は、下記のとおり。
林野庁 企画課 統計調査班 [電話 (代表) 03-3502-8111 内線 (6061)]

林産物等の丸太換算率

木材製品名		単位	丸太換算率	木材製品名		単位	丸太換算率
製材品	針葉樹	m ³	63.7%	改良木材	m ³		100%
	広葉樹	m ³	54.8%	再生木材	m ³		100%
合板		m ³	61.8%	集成材	m ³		60%
薄板・単板		m ³	61.8%	構造用集成材	m ³		60%
ブロックボード		m ³	40.9%	セルラーウッドパネル	m ²		100m ² =7.92m ³
木材パルプ	溶解パルプ	t	1t=3.3m ³	加工材	針葉樹	m ³	60%
	製紙パルプ	t	1t=3.3m ³		広葉樹	m ³	50%
木材チップ	針葉樹	t	1t=2.2m ³	枕木		m ³	50%
	広葉樹	t	1t=1.7m ³	薪炭等	木炭	t	1t=7.407m ³
					薪等	t	1t=1.282m ³

主な関係調査（報告書）の概要

2000年世界農林業センサス（農林業センサス）	農林水産省統計部	調査周期：5年毎
<p>目的：我が国農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林業施策の推進に必要な基礎的かつ総合的な統計資料を整備すること</p> <p>対象：林家、林家以外の林業事業体、林業サービス事業体並びに市区町村等</p> <p>調査事項：林業事業体調査（平成12年2月1日現在） 林家の世帯員、保有山林、経営の状態、林家以外の林業事業体の経営の態様等 林業地域調査（平成12年8月1日現在） 市区町村の林業生産に係る資源量、森林の公益的利用状況等</p>		
2005年農林業センサス（農林業センサス）	農林水産省統計部	調査周期：5年毎
<p>目的：農林業の基本的構造を経営体を基礎としての確に把握するため、形態別の事業体調査を統合し、農林業経営体調査に再編 農山村地域における農地、森林等の資源を一体的に把握するため、農業と林業に分かれていた地域に係る調査を統合し、農山村地域調査に再編。林業及び地域に係る調査は10年周期を5年周期で実施</p> <p>(1) 農林業経営体調査 対象：保有山林が3ha以上であり、かつ2005年を計画期間に含む森林施業計画を作成（林業）しているもの又は過去5年間に林業作業を行ったもの、若しくは委託を受けて育林、素材生産（過去1年間200㎡以上）を行うものに該当する林業経営体 調査事項：山林の保有、労働力、林産物の生産・販売、林業作業、林業作業の受託等 備考：調査結果には、東京都三宅村の数値は含まれていない。</p> <p>(2) 農山村地域調査 対象：全国の市区町村及び農業集落（全域が市街化区域に含まれる農業集落を除く。） 調査事項：経営の態様、森林の状況、上・下流の協力による森林整備の目的別市町村数と面積等 備考：調査結果には、東京都三宅村の数値は含まれていない。</p>		
2010年世界農林業センサス（農林業センサス）	農林水産省統計部	調査周期：5年毎
<p>目的：農林業構造統計を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関（FAO）の提唱する2010年農業センサスのための世界計画の趣旨に従い、各国農林業の比較において我が国農林業の実態を明らかにすること</p> <p>○農林業経営体調査 対象：保有山林が3ha以上であり、かつ2010年を計画期間に含む森林施業計画を作成し（林業）しているもの又は過去5年間に林業作業を行ったもの、若しくは委託を受けて育林、素材生産（過去1年間200㎡以上）を行うものに該当する林業経営体 調査事項：山林の保有、労働力、林産物の生産・販売、林業作業、林業作業の受託等</p>		
2015年農林業センサス（農林業センサス）	農林水産省統計部	調査周期：5年毎
<p>目的：農林業構造統計を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備すること</p> <p>○農林業経営体調査 対象：保有山林が3ha以上であり、かつ2015年を計画期間に含む森林経営計画若しくは（林業）森林施業計画を作成しているもの又は過去5年間に林業作業を行ったもの、若しくは委託を受けて育林、素材生産（過去1年間200㎡以上）を行うものに該当する林業経営体 調査事項：山林の保有、労働力、林産物の生産・販売、林業作業、林業作業の受託等</p>		

木材需給報告書（木材統計調査、木材流通統計調査）	農林水産省統計部	調査周期：毎年
<p> 目的：素材生産並びに木材製品の生産及び出荷等に関する動向、木材の価格水準及びその変動並びに木材の流通構造を明らかにすること 対象：製材工場、木材チップ工場、合単板工場 木材価格については木材市売市場、木材センター及び木材販売業者のうち卸売業者 調査事項：各工場における素材入荷量、製品出荷量、木材価格等 </p>		
木材流通構造調査報告書	農林水産省統計部	調査周期：5年毎
<p> 目的：木材の入荷（仕入）先別入荷（仕入）量、出荷先別出荷量等の把握を行い、木材流通構造改善施策等の推進のための資料を作成すること 対象：製材工場、合単板工場、LVL工場、プレカット工場、集成材工場、木材流通業者（木材市売市場、木材販売業者）及び木材チップ工場 調査事項：事業所数、入荷先別入荷量、出荷先別出荷量等 </p>		
生産林業所得統計報告書	農林水産省統計部	調査周期：毎年
<p> 目的：林業生産活動によって生み出された産出額及び生産林業所得（付加価値）を推計し施策に必要な資料を作成すること 対象：木材生産、薪炭生産、栽培きのご類、林野副産物採取 推計方法：各々の林産物生産量に価格を乗じて産出額を推計、これに林業経営統計調査等から得られる所得率を乗じて生産林業所得を推計 </p>		
林業経営統計調査報告	農林水産省統計部	調査周期：5年毎
<p> (1) 林業経営統計 目的：林家の林業経営収支等を把握し施策に必要な資料を作成すること 対象：保有山林面積が50ha以上で林木に係る施業を行っている林家、又は保有山林面積が20ha以上50ha未満で、過去1年間の林木に係る施業労働日数が30日以上林家 調査事項：労働力の状況及び林業労働投下量、林業用資産、林業経営収支等 </p> <p> (2) 栽培きのご経営統計 ※平成25年度以降は栽培きのご経営統計の作成を廃止した。 目的：栽培きのご経営体の経営収支等を把握し施策に必要な資料を作成することを目的 対象：生しいたけ（原木、菌床栽培）、乾燥しいたけ（原木栽培）、えのきたけ、ぶなしめじ、まいたけ及びなめこのいずれかを生産し、その栽培きのごの過去1年間の販売額が50万円以上の経営体 調査事項：労働力の状況、労働投下量、生産量、経営収支等 </p>		
農地の移動と転用（農地の権利移動・借賃等調査）	農林水産省経営局	調査周期：毎年
<p> 目的：全国の農地等の権利移動及び転用の状況について調査、分析を行い、農地移動等の実態を明らかにし、構造施策の推進に資すること 対象：農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づき、権利の設定・移動がされた農地等、賃借が終了した農地等及び転用された農地等 調査事項：農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づく、許可・届出等に係る農地等の耕作目的の権利移動、農地等の転用の状況等 注：平成21年までは「土地管理情報収集分析調査」 </p>		

森林組合統計（森林組合一斉調査）	林野庁経営課	調査周期：毎年度
<p>目的：全国の森林組合及び生産森林組合の組織、財務及び事業全般にわたる実態を把握し、諸施策の基礎資料を得ること</p> <p>対象：毎年度末現在において設立されている全ての森林組合等</p> <p>調査事項：組織・執行体制、財務、事業等</p>		
特用林産基礎資料（特用林産物生産統計調査）	林野庁経営課	調査周期：毎年
<p>目的：特用林産物の需給の変動等の実態を把握し、需給の安定等に関する施策の基礎資料とすることにより、特用林産物の需給の安定及び特用林産物に係る林業者、流通加工業者等の経営の指針に供すること</p> <p>対象：特用林産物を生産している生産者</p> <p>調査事項：きのこ類、樹実類、山菜類、木炭等、その他の特用林産物の生産量等</p>		
国有林野事業統計書	林野庁経営企画課	調査周期：毎年度
<p>目的：国有林野の現況及び事業の進行状況を明らかにすること</p> <p>対象：国有林野管理経営規程第23条に基づいて、森林管理局事業統計を編纂</p> <p>調査事項：都道府県並びに森林管理局別の国有林野の現況等</p>		
木材需給表	林野庁企画課	調査周期：毎年
<p>目的：我が国の木材需要（供給）の状況を明らかにすること</p> <p>対象：用材（製材品やパルプ・チップ等に用いられる木材）、しいたけ原木及び燃料材</p> <p>調査事項：木材の需要量（国内消費と輸出）、供給量（国内生産と輸入）を他統計等から積算</p>		
森林づくり活動についての 実態調査集計結果	林野庁森林利用課	調査周期：3年毎
<p>目的：森林ボランティア団体の活動状況を把握し、今後の施策の参考とすること</p> <p>対象：植付、下刈り、除伐、間伐、枝打ちなどの作業（森林づくり活動）を自発的に行う団体（森林ボランティア団体）</p> <p>調査事項：団体の概要、森林づくり活動の内容等 （平成21年までは「森林づくり活動についてのアンケート調査」）</p>		
貿易統計	財務省	調査周期：毎年、毎月
<p>目的：貿易の実態を正確に把握し各国の外国貿易との比較を容易にすることにより、国及び公共機関の経済政策並びに私企業の経済活動の資料に資すること</p> <p>対象：日本から輸出し、又は日本へ輸入された貨物</p> <p>調査事項：税関を通過の際に提出された資料に基づいて数量、価格等を作成。価格は、原則として輸出はF O B（輸出港における本船甲板渡し価格）価格、輸入はC I F（輸入港における運賃、保険料込み価格）価格によっている。</p>		

法人企業統計年報（法人企業統計調査）	財務省	調査周期：毎年度、四半期毎
<p>目的：我が国における法人の企業活動の実態を明らかにすること</p> <p>対象：営利法人等（本邦に本店を有する合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに本邦に主たる事務所を有する信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社）</p> <p>調査事項：資産、負債、資本、売上高、付加価値額等</p>		
建築統計年報（建築動態統計調査）	国土交通省	調査周期：毎年、毎月
<p>目的：全国の建築物の動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得ること</p> <p>対象：建築基準法第15条第1項及び第3項により、建築主及び除却工事施工者等から都道府県知事に届け出、報告があったものを調査（10㎡以下の建築物は対象外）</p> <p>調査事項：建築物着工統計、住宅着工統計、補正調査、建築物除却統計、建築物災害統計において、構造、床面積等を調査 （構造区分は、主要構造部（壁、柱、床、はり、屋根又は階段（建築基準法第2条第5号）の材質により区分）</p>		
建築物リフォーム・リニューアル調査	国土交通省	調査周期：上半期（4月～9月）、下半期（10月～3月）
<p>目的：建築物リフォーム・リニューアル工事の動態（受注ベース）および工事内容を把握し、建設投資推計の精度向上及び建設施策に資すること</p> <p>対象：建設工事施工統計調査において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のある建設業許可業者のうち対象業種の2000業者及び非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のある建設業許可業者のうち、対象業種の3000業者</p> <p>調査事項：企業の概要、元請受注高及び個別工事の内容（各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事名、施工地、工事部分の主な用途、用途変更の有無、主な構造、建築年、工事目的、工事部位、発注者、工期、受注金額）</p>		
法人土地基本調査	国土交通省	調査周期：5年毎
<p>目的：我が国の法人の土地の所有及び利用の状況を明らかにすることにより、総合的な土地施策のために必要な基礎資料を得ること</p> <p>対象：国及び地方公共団体以外の法人で、本邦に本所、本社又は本店を有するもののうち、資本金1億円以上の全ての会社及び、資本金1億円未満の会社及び会社以外の法人のうち国土交通大臣が定める方法により選定した約49万法人</p> <p>調査事項：所有土地の有無別、土地の種類別法人数等</p>		
公共工事設計労務単価（基準額）	国土交通省	決定年：毎年度
<p>目的：公共工事の工事費の積算に用いる設計労務単価を定めること</p> <p>調査事項：農林水産省及び国土交通省所管の直轄・補助事業等の調査対象工事に従事する建設労働者等（51職種）への賃金の支払い状況</p>		

港湾統計年報（港湾調査）	国土交通省	調査周期：毎年、毎月
<p>目的：港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資すること 対象：港湾調査規則（昭和26年運輸省令第13号）において規定する港湾 調査事項：入港船舶、海上出入貨物等</p>		
生産動態統計年報（資源・窯業・建材統計編）	経済産業省	調査周期：毎年、毎月
<p>目的：鉱工業生産の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ること 対象：窯業・建材製品の事業所 調査事項：生産、受入、消費、出荷、在庫、月末常用従業者等</p>		
生産動態統計年報 （紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計編）	経済産業省	調査周期：毎年、毎月
<p>目的：鉱工業生産の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ること 対象：パルプ、紙、板紙、段ボール、印刷、プラスチック製品、ゴム製品を生産する事業所 調査事項：パルプ等の生産、受入、出荷、在庫、月末常用従業者等</p>		
毎月勤労統計調査年報	厚生労働省	調査周期：毎年、毎月
<p>目的：我が国の雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすること 対象：日本標準産業分類に基づく16大産業（農林業を除く）に属する事業所であって常用労働者を雇用するもののうち、常時5人以上を雇用する事業所 調査事項：賃金指数、常用雇用指数、給与額、労働時間、出勤日数、雇用等</p>		
雇用保険事業年報	厚生労働省	調査周期：毎年度
<p>概要：雇用保険の適用・給付の状況について取りまとめている。適用面では、産業別・性別・年齢別の適用事業所数・被保険者数・資格喪失者数など、給付面では、一般求職者給付の初回受給者数・受給者実人員・給付額などを掲載している。</p>		
労働力調査年報	総務省	調査周期：毎年、毎月
<p>目的：国民の就業状態の月別変化を明らかにすること 対象：国勢調査調査区から抽出した約4万世帯における満15歳以上の世帯員（約10万人） 調査事項：毎月末一週間の産業・職業別就業者数等</p>		
学校基本調査報告書	文部科学省	調査周期：毎年度
<p>目的：学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ること 対象：学校教育法に規定する学校等 調査事項：学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等</p>		

住宅・土地統計調査	総務省	調査周期：5年毎
<p>目的：住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ること</p> <p>対象：国勢調査調査区から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯。ただし、外国の大使館、拘置所、自衛隊の営舎等は除く。</p> <p>調査事項：住宅等に関する事項（居住室の数及び広さ、所有関係、敷地の面積・所有関係）、住宅に関する事項（構造、階数、建て方、種類、建築時期、床面積、建築面積等）等</p>		
農作業料金・農業労賃に関する調査結果	全国農業会議所	調査周期：毎年
<p>目的：農村の臨時雇賃金、農作業料金ならびに農村周辺の他産業労賃などの実態を地域別に把握し、これら諸事業・活動に資すること</p> <p>対象：平成15年12月31日時点における全市町村地区（3,176地区）。合併市町村は、農村的特性を代表する旧市町村一つを対象</p> <p>調査事項：農作業別・受託主体別の料金水準、オペレーター賃金、農業臨時雇の賃金水準、受託・臨時雇賃金等の協定料金等</p>		
企業物価指数	日本銀行	調査月：毎年、毎月
<p>目的：企業間で取引される財に関する価格の集約を通じて、財の需給動向を把握し、景気動向、金融政策を判断するための材料を提供すること</p> <p>対象：調査対象は企業間で取引される財の価格であり、調査価格数（2012年4月時点）は、国内企業物価指数5,977品目、輸出物価指数1,277品目及び輸入物価指数1,538品目</p>		
山林素地及び山元立木価格調	一般財団法人日本不動産研究所	調査周期：毎年
<p>目的：山林素地価格、山元立木価格の全国的な動向を把握し、山林素地価格並びに山元立木価格に関する資料を整備すること</p> <p>対象：各都道府県で林業事情を最もよく反映していると認められる市町村</p> <p>調査事項：山林素地価格、山元立木価格等</p>		
Forest Resources Assessment 2015 (2015世界森林資源評価)	FAO（国際連合食糧農業機関）	報告年：5年毎
<p>目的：世界の森林の現状及び変化の状況についてとりまとめること</p> <p>対象：世界各国</p> <p>調査事項：森林・林業関係の統計</p>		
Yearbook of Forest Products	FAO（国際連合食糧農業機関）	調査周期：毎年
<p>目的：世界の林業、林産物の状況を明らかにすること</p> <p>対象：世界各国</p> <p>調査事項：林業、林産物関係の統計</p>		

目 次

I 国民経済及び森林資源

A 国民経済

1 主要経済指標	2
2 経済活動別国内総生産	4

B 森林資源

3 森林の有する多面的機能の発揮並びに林産物の供給及び利用 に関する目標（森林・林業基本計画の概要）	5
4 森林資源の現況	7
5 人工林齢級別面積及び蓄積	8
6 天然林齢級別面積及び蓄積	12
7 森林面積及び蓄積	13
8 国有林の林種別機能類型別面積、針広別材積及び成長量	14
9 国有林の面積、材積及び成長量	16
10 国有林野管理組織及び面積	19

II 森林の整備及び保全

A 造 林

11 樹種別人工造林面積	22
12 施策別人工造林面積	25
13 再造林、拡大造林別人工造林面積	26
14 公営、私営別民有林人工造林面積	26
15 民有林の樹種別人工造林面積	28
16 国有林の樹種別人工造林面積	28
17 緑化樹木の経営形態別戸数及び面積	30
18 緑化樹木生産本数	30
19 造林用苗畑面積	31
20 山行苗木生産量	32

B 林 道

21 既設林道の現況	33
22 新設民有林林道延長（自動車道）	34
23 民有林林道災害復旧経過表	35

C 治 山

24 保安林の面積	36
-----------	----

25	民有林治山事業	43
26	民有林補助治山事業	44
27	民有林直轄治山事業	46
28	民有林直轄治山施設災害復旧事業	48
29	治山施設災害復旧事業	48
30	治山施設災害関連事業	48
31	災害関連緊急治山等事業	49
32	林地崩壊防止事業	49
33	災害関連山地災害危険地区対策事業	49
34	山地災害危険地区等の現状	50
35	地すべり防止区域の現況	51
36	国有林野内直轄治山事業	52

D 森林被害・保険

37	林野関係被害の発生状況	53
38	火災による被害	54
39	林野火災による発火源別被害	54
40	林野火災による被害	55
41	国有林野の立木被害	56
42	民有林の気象災害面積	56
43	主な森林病虫害等による被害	57
44	ほ乳動物による森林被害	59
45	森林国営保険事業費	59

E 研究普及

46	林業試験指導機関人員	60
47	林業技術研修教育機関の現況	61
48	森林、林業関連専門技術者数	62
49	林業普及指導職員等数	62

III 林業

A 林業経営

50	保有山林面積規模別、組織形態別林業経営体数及び 保有山林面積	64
51	保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数及び 作業面積	64
52	林業作業の受託を行った経営体数及び受託面積	66

53	保有山林での林業作業又は受託作業を行った作業別経営体数及び作業面積	66
54	素材生産を行った素材生産規模別経営体数及び素材生産量	66
55	保有山林面積規模別林家数及び保有山林面積	68
56	過去1年間に林産物の販売を行った林業経営体数	68
57	林業機械所有状況	69
58	高性能林業機械の普及状況	69
59	企業の業種別、規模別資産、負債、資本及び損益表	70
60	保有山林20ha以上林家の経営	72
61	栽培きのこ（しいたけ）経営体の経営	74
62	人工林20ha以上の保有林家における樹種別・林齢別育林費	76
63	林齢別樹種別林業経営費（1ha当たり）	78

B 林業労働

64	新規学卒者の就職状況	84
65	15歳以上就業者数	84
66	総人口及び15歳以上就業者数	86
67	産業別、年齢階層別15歳以上就業者数	87
68	木材関連産業常用労働者の雇用及び賃金指数	87
69	農村の農外諸賃金及び農業臨時雇賃金	88
70	公共工事設計労務単価（基準額）	89
71	林業労働者の死傷災害	90
72	労働災害の発生率	90
73	国有林野事業の森林技術員等数	91
74	雇用保険適用事業所数及び被保険者数	91

C 森林組合

75	森林組合連合会の現況	92
76	森林組合の組織・経営	94
77	森林組合の現況	96
78	森林組合の主要品目別取扱い状況	98
79	就労日数別森林組合の雇用労働者数	101
80	生産森林組合の現況	102

IV 林産物

A 生産

81	林業産出額及び生産林業所得	104
82	立木伐採面積	105

83	伐採立木材積	105
84	間伐実績及び間伐材の利用状況	106
85	素材生産量	107
86	木炭、竹炭、粉炭及び薪生産量	109
87	用途別国産木炭生産量	110
88	特用林産物生産量	112
B 需 給		
89	用途別木材需要量	116
90	形態別木材供給量	116
91	木材需給表	118
92	国別木材供給量（輸入）	120
93	素材入荷量	122
94	住宅の所有関係、建て方、構造、延べ面積及び建築時期別住宅数	124
95	着工建築物	126
96	住宅着工における再建築状況	129
97	除却建築物及び災害建築物	129
98	着工新設住宅戸数及び床面積	130
99	建築物リフォーム・リニューアル工事受注高の推移	132
100	用途別建築物リフォーム・リニューアル工事受注高	133
101	工事部位別建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数	134
102	特用林産物消費量	135
103	木材の流通構造	136
C 貿 易		
104	国別輸出力	139
105	木材品目別輸出力	142
106	木材・木製品輸入量	144
107	品目別、国別輸入量	146
108	国別輸入量	156
109	特用林産物輸出入量	159
110	紙・パルプ輸出入量	160
111	木材等の地域別輸出入状況	162
112	木材等の地域別移出入状況	164
D 価 格		
113	木材関係企業物価指数	166
114	樹種別木材価格	170
115	主要品目別企業物価指数	172

116	山元立木価格	172
117	山林素地価格	174
118	特用林産物価格	176

V 木材産業等

A 製材

119	製材工場数及び出力数	178
120	出力階層別製材工場数及び従業者数(12月操業)	179
121	製材用素材材種別入荷工場数及び入荷量	180
122	国産材、外材種類別製材用素材入荷量及び消費量	182
123	製材品生産量及び用途別出荷量	184
124	製材用素材の国産材、外材別入荷工場数及び入荷量	184
125	出力階層別、用途別製材品出荷工場数及び出荷量	186
126	材種別、用途別製材品出荷工場数及び出荷量	186

B 木材チップ

127	木材チップ工場数及び従業者数	188
128	原材料入手区分別木材チップ生産量	189
129	針広別、経営形態別木材チップ生産量	189

C 紙・パルプ

130	紙生産量	190
131	板紙生産量	190
132	パルプ生産量	191
133	パルプ・紙製造業事業所数	191
134	パルプ原材料別消費数量	192
135	パルプ原材料別年末在庫数量	192
136	紙原材料の消費数量	193
137	板紙原材料の消費数量	193

D 合板

138	工場類型別合単板工場数及び従業者数	194
139	従業者数規模別合単板工場数	194
140	単板製造用素材入荷量	195
141	単板製造用素材の消費量及び在庫量	195
142	普通合板生産量及び出荷量	196
143	普通合板厚さ別生産量	196
144	針葉樹合板の厚さ別生産量	197
145	特殊合板生産量及び出荷量	197

146	繊維板及び削片板の生産数量	198
147	プレハブ建築用パネル生産量及び出荷量	198

VI 財政及び金融

A 財政

148	森林・林業関係一般会計予算	200
149	森林・林業関係特別会計予算	202

B 金融

150	農林中央金庫及び(株)商工組合中央金庫における林業関係への貸出残高	203
151	(株)日本政策金融公庫(中小企業事業)及び(株)商工組合中央金庫の木材・木製品製造業への貸出残高	203
152	一般金融機関における林業関係への貸出残高	204
153	(株)日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫の林業関係資金貸付残高	204
154	(株)日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫の林業関係資金貸付実行額及び件数	204
155	(株)日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫の林業関係資金借入主体別貸付実行額	208
156	(独)農林漁業信用基金(林業信用保証業務)の債務保証額	208
157	(独)農林漁業信用基金(林業信用保証業務)の債務保証の状況	209
158	木材産業等高度化推進資金の資金種類別借受者別貸付残高	210
159	林業・木材産業改善資金の貸付実績	210
160	木材産業等高度化推進資金貸付残高	212

VII 海外の森林・林業

161	世界各国の森林面積	214
162	主要国の丸太生産量	218
163	主要国の用材生産量	220
164	主要国の製材及び合板用材生産量	221
165	主要国のパルプ用材、繊維板、削片板用材等生産量	222
166	主要国の製材品生産量	223
167	主要国の針葉樹製材品生産量	224
168	主要国の広葉樹製材品生産量	224
169	主要国の単板生産量	225
170	主要国の合板生産量	225
171	主要国の薪炭材等生産量	226

172	主要国の木炭等生産量	227
173	主要国の工場残材量	228
174	主要国の針葉樹産業用素材交流状況	229
175	主要国の熱帯広葉樹産業用素材交流状況	230
176	主要国の針葉樹製材品交流状況	231
177	主要国の広葉樹製材品交流状況	232
178	主要国の単板交流状況	233
179	主要国の合板交流状況	234

VIII その他

180	入会林野等整備実施状況	236
181	国有林野の公益的利用と地元利用	238
182	国有林野の分収造林	242
183	国有資産等所在市町村交付金	243
184	森林づくり活動を行っている団体の活動状況	244
185	自然休養林の現況	245
186	林地開発許可の状況	245
187	業種、組織形態、所有面積別土地所有法人	246
188	森林の転用用途別面積	250
189	在村者、不在村者別私有林面積	251
190	振興山村関係指標	252
191	農地転用の用途別許可、届出面積	252
192	ミネラルウォーター類国内生産及び輸入の推移	253
193	国産ミネラルウォーター類容器別生産量	253

付 表

単位換算表	256
林野庁組織図	258
林野庁及び森林管理局等に関する問い合わせ先	259
各府省所在地等	260